



# 原子力産業新聞

2014年6月5日  
 平成26年(第2721号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年前前金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会 員 15,000円(1部350円)  
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 規制行政への注文相次ぐ

### 衆議院 特別委 諸葛、澤氏らが意見

衆議院の原子力問題調査特別委員会(委員長森英介氏)は五月二十九日、原子力規制行政について、諸葛宗男氏(東京大学公共政策大学院、澤昭裕氏(二十一世紀政策研究所、西脇由弘氏(東京工業大学)、井野博満氏(東京大学名誉教授)を参考人に招き質疑応答を行った。

最初に発言した諸葛氏は、原子力規制委員会発足後の問題点として、コミュニケーションの低下をあげ、最近の大飯発電所運転差止判決にも言及した。

「ながら、重要な情報に、関係者の声を十分に聴取する義務を課すことを強調した。」

続いて意見を述べた澤氏は、大飯判決を受けて、安全に「必要条件が十分条件を求めている」として、規制委員会については、「外部からのインプット遮断」により、新知見が取り入れられず、審査期間が長期化し、結果的に、事業者との関係が悪化しているなど、推察を述べた。その上で、原子力発電所を「経済的

資源」と見て、規制委員会には、「止める」ではなく、「安全に稼働させる」使命があると述べ、工学的に合理性ある規制がなされるよう、法整備を図るべきと訴えた。

規制行政の体制に関しては、原子力法制に詳しい西脇氏が、米国のNRCを例に、監査機能の強化、指針類や福島対応に関する専門的諮問委員会の設置や、PRA手法適用による規制基準の改善について意見を述べた。

また、井野氏は、世界で発生した原子力事故の経験から、「希望的観測に基づく評価が、いかに現実とかけ離れているか」とした上で、「ゼロからの出発ではなく、マイナス百からの出発」として、防災計画なども含め、議論の必要を述べた。

## 原賠法見直し検討へ

### 関係省庁が会議 責任分担など議論

茂木敏充経済産業相は三日の閣議後会見で、原子力損害賠償法の見直しについて、内閣官房副長官の主催で、文部科学省や経産省など関係省庁の副大臣クラスで構成する関係会議を今月中旬に立ち上げると述べた。

同法では、異常に巨大な「天災地変」に際しては、電力会社は賠償を免責されて国が責任を負うと定められているが、福島第一原子力発電所の事故は免責の規定にあたりないといわれている。

民間事業者の原子力発電を維持するうえで、リスクが過大との指摘があり、同法見直しが求められ、二〇一二年に原子力損害賠償支援機構法が成立した際の付帯決議に、同法を見直すことが定められている。このため、原子力損害賠償における電力会社な

東通原子力発電所1号機の審査申請へ

東北電力は五月三十日、東通原子力発電所1号機の審査申請を東北電力に提出した。同社では、自治体の事前了解を得て、速やかに規制委員会に審査を申請することとしている。

同機の工事は完了と再稼働の時期は、これまでの一年七月から一六年三月に変更。

東通原子力発電所については、規制委員会が敷地内断層の活動性に関する評価が行われているが、東北電力では、一二年七月から実施した追加地質調査の結果から、あらためて「活断層ではない」と評価しており、今

## 中間貯蔵施設の説明会開始

### 政府主催で 原子力災害に伴う除染で発生した廃棄物の中間貯蔵施設に関する説明会が、五月三十一日のいわき市開催を皮切りに始まった(II)写真

町住民を対象とするもので、六月十五日までに、都内も含め福島県内外で計十六回開かれる。

説明会では環境省や復興庁より、土地に関する補償や生活再建・地域振興策などが説明され、住民らと質疑応答が行われた。また中間貯蔵後の最終処分に関し、説明会では具体的にPCB廃棄物処理を行う

東通原子力発電所1号機の審査申請へ

東北電力は五月三十日、東通原子力発電所1号機の審査申請を東北電力に提出した。同社では、自治体の事前了解を得て、速やかに規制委員会に審査を申請することとしている。

同機の工事は完了と再稼働の時期は、これまでの一年七月から一六年三月に変更。

東通原子力発電所については、規制委員会が敷地内断層の活動性に関する評価が行われているが、東北電力では、一二年七月から実施した追加地質調査の結果から、あらためて「活断層ではない」と評価しており、今



福島第一、汚染水対策の一環 凍土壁 本格着工

東京電力福島第一原子力発電所で二日、原子炉建屋内への汚染水の地下凍土壁を1mピッチで設置し、水点下数十度の冷水壁の設置工事が開始された。

凍土壁の設置工事は、原子炉建屋内への汚染水の地下凍土壁を1mピッチで設置し、水点下数十度の冷水壁の設置工事が開始された。

凍土壁の設置工事は、原子炉建屋内への汚染水の地下凍土壁を1mピッチで設置し、水点下数十度の冷水壁の設置工事が開始された。

## 川内の説明会は5か所程度に

### 鹿児島県知事会見で 鹿児島県の伊藤祐一郎知事は、五月十六日の定例記者会見で、原子力規制委員会による新基準適合性審査が最も進んでいる九州電力川内発電所の今夏の再稼働が困難な状況について、住民に対し丁寧に説明する必要があると述べている。

川内については、火力発電所の老朽化などを懸念し、電力の安定供給に「怠りなく対応して欲しい」と述べた。また、自治体として、再稼働判断までのスケジュール感については、「今の時点で『難しい』と述べ、今後、再稼働の必要を認識する一方、原子力災害発生時の避難計画について、住民に対し丁寧に説明する必要があると述べている。

## この一週間の出来事

- (29日(木)～4日(水))
- ・姫路沖タンカー爆発、救助など総理指示(29日)
- ・内閣人事局が発足(30日)

## 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・「原子力国民会議」が政府要望書を採択(2面)
- ・対談「言葉の問題」から考える原子力(4、5面)
- ・原産理事長、トルコミッションに講演(6面)
- ・宇宙線による炉内可視化技術の開発状況(7面)
- ・「NEW環境展2014」(8面)
- ◇海外ニュース
- ・カザフが原発新設でロシアと協力覚書(3面)
- ・スペイン原発60年の運転認可更新申請(3面)
- ・中国・福建省で新規立地計画が進展(3面)

私たちはエコな暮らしと  
 エコな社会をつくっていきます。

商品で、技術で、モノづくりで。  
 エコな暮らしのスタイルと、エコな社会のスタイルを  
 創造していく。それが東芝のecoスタイルです。

eco スタイル

この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝

TOSHIBA  
 Leading Innovation >>>